

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人福岡教育大学

## 1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、効果的な学内資源再配分に取り組むとともに、現職教員の英語力向上に向けた研修及び講習を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教職大学院において、理論と実践を架橋した教育の一層の充実を図るため、個別強化の指導力の向上を目指した科目として「授業構築の理論と実践」を開講しているほか、平成29年度から開設する現職教員向け夜間プログラムを現職教員のニーズ調査に基づき作成している。（ユニット「教員組織改革及び実践型教員養成機能への質的転換による教員就職率の向上」に関する取組）
- 学生によるボランティア活動を教育の一環として位置付け、活動を認定する大学独自の「地域志向型学生ボランティア認定システム」において、特にボランティア活動に熱心に取り組んだと認められる学生10名を「サポーター」として認定する表彰を行っている。（ユニット「学生ボランティア活動の推進による実践型教員の養成」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

## ○ 学長のリーダーシップによる効果的な学内資源再配分の実施

教員就職率の向上に向けて、教員の職務を再編し約3分の1を教職教育院に所属させ、キャリア支援センターとの連携をしやすい体制に強化している。加えて、各講座等に措置されていた教育研究費を原資として大学の機能強化や改革の推進を図る事業に再配分する学長裁量経費の一部を活用して教員採用試験の面接対策を行う臨時アドバイザーを増員した結果、教員就職率が大学として平成に入って過去最高の73.5%となっており、学長のリーダーシップによる学内資源再配分が効果的に行われている。

## ○ 監事監査の充実及び監事の処遇の改善

従来ヒアリングを中心に行っていた監事監査を、事前に指示された資料を作成して行う方法に改めるとともに、監事が出席する会議として従来の経営協議会、教育研究評議会等重要な会議のほか、学長の諮問に応じて開催される教員養成の質向上に関する諮問会議や教授会を加えるなど、監事業務の強化を図っている。このことに伴い、監事報酬を月額9万2千円から20万円に改正して監事の処遇を改善している。

## ○ 大学評価に関するSDの実施

大学の構成員が大学評価に関する一定の知識を身につけ、年度計画等の業務に一層自覚的に取り組むことを重視し、国立大学法人評価や認証評価を含む「大学評価」をテーマとするSD推進事業を実施している。本事業においては、大学評価に精通した者による講演会や、大学教職員への評価業務の周知方法等について他大学の状況を訪問調査するほか、平成29年度以降の新規採用職員研修で使用するための大学評価の説明コンテンツを作成している。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 熊本地震に対応した多面的な学生支援の実施

熊本地震の発生を受け、熊本及び大分出身の被災学生に対し、当該学生が帰省する交通費等の諸経費相当分として一人15,000円を118名に支援しており、学生からは、地震後の混乱のために躊躇していた帰省のきっかけになったなどの報告がなされている。また、被災した学生の学資負担者に対して、平成28年度（前期、後期）授業料免除、日本学生支援機構の採用奨学金、減額返還、返還期限猶予の対応を実施するとともに、経済的支援が必要な被災者、学生のメンタルケアへの相談窓口を設けるなど、多面的な学生支援を実施している。

### ○ 新入生と学長との懇談を通じた大学の取組成果の検証

平成28年度からの新たな入学者選抜制度、教職教育院による指導体制の整備、課外活動の充実等、大学改革の取組の成果を確認し検証するため、新入生5名程度と学長・理事・副学長との懇談会を延べ48回、新入生233名に対して実施している。懇談会では学生の大学への要望・意見を聞くとともに、学びに対する意欲や状況を確認しているほか、体験実習での学校現場での経験や、1年次から各教科の指導法や教職関係科目を学べる環境に対して新入生が満足しており、大学の改革の狙いに沿った成果が得られていることを確認している。

### ○ 現職教員の英語力向上に向けた研修及び講習の実施

小中学校の現職教員の英語力向上を図るため、英語習得院における講座の一部に現職教員を受け入れることとし、延べ8名が参加しているほか、小学校高学年における外国語科の導入に備えて、小学校教諭が中学校教諭二種免許（外国語（英語））を取得するために必要な単位を修得できる認定講習を開講し、31名が受講している。